

# 海外ビジネス情報

## ■ロシア極東

### 連邦当局

#### 国内の大気汚染ワースト地域を発表 (TASS、ロシースカヤ・ガゼータ7月4日)

連邦消費者保護・福利監督局 (Rosпотребнадзор) の2017年を総括する報告書によると、関連サンプルのデータに基づき、最も大気汚染されている地域はブリヤート共和国だ。ワースト3にはハバロフスク地方、イルクーツク州も入った。

Rospotrebnadzor の報告書によると、ブリヤート共和国は、都市と村落部の汚染数値から、総合58等級となっている。

もっとも大気汚染数値が低く、総合1等級が記録されたのは、マガダン州、チェチェン共和国で、さらに12地域 (アムール州、アルハンゲリシク州、カムチャツカ地方、カラチャイ・チェルケス共和国、ノブゴロド州、アルタイ共和国、カレリア共和国、カルムイク共和国、モルドビア共和国、スモレンスク州、ハンティン・マンシ自治管区、ヤマロ・ネネツ自治管区) がこれに続く。サンクトペテルブルクは大気汚染度で国内第4位、モスクワは第13位だった。

ブリヤートは、このワーストランキングの上位に入るのは初めてではない。昨年、ブリヤートはイルクーツク州について第2位だった。この継続して気かりな状態の原因の一つに、民間部門の石炭ボイラーの使用に由来するベンゾピレンの排出がある。この問題の解決の一環で、地元当局はセントラルヒーティングへの完全移行を計画している。

### ソフガワニがウラジオ自由港に

#### 大統領が法律に署名

(DV.land 7月4日)

プーチン大統領は、ソビエツカヤ・ガワニをウラジオストク自由港に加える法律に署名した。この法律は法務情報ポータルサイトで公表された。ソビエツカヤ・ガワニ地区では15件の投資プロジェクト (540億ルーブル余り) が実行され、約1800人の新規雇用が創出されることになっている。

連邦法「ウラジオストク自由港」は2015

年10月に発効。極東開発省広報室からの情報によると、現在、ウラジオストク自由港制度は沿海地方、カムチャツカ地方、ハバロフスク地方、サハリン州、チュコト自治管区の自治体を対象としている。ハバロフスク地方で自由港の待遇を受けているのはワニノ地区だ。2017年にはサハリン州ウグレゴルスク市管区が自由港に加えられた。ウラジオストク自由港の入居資格を得た投資家の数は116社から483社に増え、民間投資金額は3840億ルーブル、新規雇用創出数は3万8000人となった。

### カムチャツカで

#### 新空港ターミナルビル着工

(極東開発省 HP 7月5日)

新しい空港ターミナルビル群が向こう3年以内にカムチャツカに建設される。前日、カムチャツカの航空旅客の元標 (Km 0) 序幕式が行われた。

新ターミナル (約4万5000平方メートル) は20カ所の搭乗窓口と4本のボーディングブリッジを備える。年間の乗降客処理能力は100万人。投資総額は100億ルーブル余りで、そのうち約70億ルーブルは民間投資だ。新ターミナルの開業は2021年に予定されている。

(株)ベトロパブプロフスク・カムチャツキー国際空港 (エリゾポ) は2018年に持株会社 Airports of Regions の傘下に入った。同社はカムチャツカ開発公社が行った入札で、空港近代化の権利を落札した。カムチャツカ開発公社と Airports of Regions との事業実施契約書は2017年11月3日に署名されている。

### 口極東の TOR 入居企業、1000社に

(ロシースカヤ・ガゼータ7月5日)

(株)極東開発公社は、1000件目の投資契約としてカムチャツカの先進経済発展区 (TOR) の入居企業と署名した。この投資家は冷凍魚製造プロジェクト (2億9700万ルーブル超) を実施する。

オリョトルスキー地区の借用地で新しい工場の建設が予定されている。工場の原料の最大加工能力は日量210トンとなって

いる。「新しい工場を稼働させるために、当社は既に魚加工のライン2つと加工機械、冷凍庫、空気冷凍庫、フィッシュポンプ、冷却水循環装置と水の消毒装置、ポンプステーションなどを調達した」とアレクセイ・トロフィモフ社長は語った。トロフィモフ社長によれば、魚や魚卵の急速冷凍製品の年間生産量は3000トン余になる。この工場は116人の雇用を創出し、来年の稼働を予定している。

### ハバ地方の農業クラスター

#### 中国企業が1億2000万ドル投資

(インターファクス7月11日)

中国の Dongjin Group が、複合輸送回廊「極東1」 (ハバロフスク-中国・黒龍江省) とハバロフスク地方内の農業クラスターの整備プロジェクトに1億2000万ドルを投資する。

極東開発省広報室の発表によると、見本市「Innoprom」で Dongjin Group と極東投資誘致輸出支援エージェンシー、地方農業基金 (ハバロフスク地方) がプロジェクトの共同実施に関する協定書に署名した。このプロジェクトの枠内で、年間40万トンの農産物の積み替えを目的とした専用海港のハバロフスク地方内での建設、農作物の栽培を目的とした農業用土地1万ヘクタールの確保、同時期に100万トンの農産物を貯蔵するための大規模農業用インフラの整備が予定されている。このプロジェクトは「ハバロフスク」先行経済発展区内で実施される。

Dongjin Group は既に、ハバロフスク地方で農作物の栽培に従事しており、穀類や油料作物を栽培している。植え付けの総面積は3万ヘクタールほどで、事実上の投資金額は3000万ドルであることが広報資料に記されている。

### 日本の風力発電装置

#### ヤクーチアに到着

(極東開発省7月16日)

チクシ集落のウィンドファーム用の日本の風力発電装置と機材がウラジオストクからサハ共和国 (ヤクーツク) の物流センター

に到着した。チクシが所在するブルンスキー地区に機材が届き次第、設置工事が始まることを、ヤクーチア政府広報室が伝えている。

ウインドファームは秋に送電線と同期化され、その後試運転が始まる。2019年にはディーゼル発電所が建設され（各1メガワットのディーゼル発電機3基）、蓄電システムが設置されることになっている。この複合施設の試運転期間は2020年に始まる。

この風力・ディーゼル複合発電プロジェクトは、サハ共和国とルスギドロ社、日本の(株)駒井ハルテックとNEDOの合意にしたがって実施されている。このウインドファームはヤクーチアにとっても、ロシア全体にとっても唯一無二で、3つの風力発電装置（総出力900キロワット）とディーゼル発電機（総出力3メガワット）、蓄電システムが自動制御の複合発電施設に統合される。

風力・ディーゼル複合発電施設は、人口4600人余りの閉ざされた北極圏のチクシ集落の電力供給の確実性を上げ、高額の搬入燃料への依存を減らすだろう。

### トランスコンテナ社 モンゴルでの子会社設立を検討 (Gudok 7月16日)

トランスコンテナ社（コンテナ輸送業務）が18日の取締役会でモンゴルに子会社を設立する問題を検討することが、ウェブサイト「企業情報公開センター」で報じられている。

第1四半期末の時点で、トランスコンテナ社は国外に韓国、スロバキア、オーストリア、中国の4つの子会社を持っている。さらに、同社はフィンランド、オランダ、中国に3つの合弁企業の権益も有している。

2017年6月にトランスコンテナ社とウランバートル鉄道社が戦略的協力の覚書を締結した。両社は国際鉄道路線でコンテナ輸送を展開していく方針だ。同社はさらに、ターミナル・物流ネットワークの拡大での協力等、コンテナ輸送の条件とテクノロジーの最適化を図ることも合意した。この提携は、中国—モンゴル—ロシア—欧州の往復の一貫輸送サービスの展開、全ての運行ルートにおける顧客への良質なサービスの提供と貨物の中継輸送日数の短縮を目的とし、エレンホト／ザミンウド、スフバー

トル／ナウシキの国境回廊でのサービスの技術的改善を視野に入れている。

### 極東発展基金、日本の技術による ヤクーチアの温室拡張を支援 (極東開発省 HP 7月17日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区ロシア連邦大統領全権代表の主導する極東・バイカル地域社会経済発展政府委員会の極東・バイカル地域投資プロジェクト実施分科会の会合は、「カンガラッスイ工業団地」（先行経済発展区:TOR）での日本の技術による温室経営について話し合った。

同政府分科会は温室経営プロジェクトを、極東発展基金の融資の優先対象と位置付けた。「分科会で我々は、極東発展基金の活動に係る一連の問題を検討した。ニジニレンスコエと同江を結ぶアムール川国境横断鉄橋の建設プロジェクトと、サハ共和国（ヤクーチア）の新たな温室建設プロジェクトだ。これらプロジェクトは承認を受け、先へと進められるだろう」とトルトネフ副首相は述べた。

「カンガラッスイ工業団地」では極東発展基金財政援助のもと、野菜栽培用温室群、暖房装置、オフィス棟、倉庫、関連棟ができることになっている。新事業では毎年、2300トンの作物（キュウリ、トマト、葉物野菜）を栽培する。工事は2019年に完了する。総事業費は14億5000万ルーブル（極東発展基金からの投資は3億ルーブル）になる。

「カンガラッスイ工業団地」TORに入居しているサユリ社はキュウリとトマトを試験栽培している。現在の温室の面積は1000平方メートル。温室の第2期完成分（1.2ヘクタール）が年内に稼働することになっている。日本の技術によって温室では毎年150キロに及ぶキュウリが収穫されている。

ロシア極東で極東発展基金が支援する大型農業プロジェクトは、ヤクーチアの温室群ですでに3件目になる。同基金はこれまでに、ルスアグロ社の沿海地方（「ミハイロフスキー」TOR）大型養豚場建設に50億ルーブル規模の特別借款を提供した。アムール州（「ペロゴルスク」TOR）では、現在国内では製造されていない分離タンパク質やその他輸出向け製品を生

産するロシア初の大豆の高次加工工場が建設される。極東発展基金からの同プロジェクトへの投資は17億5000万ルーブルだ。

### ウラジオでロッテホテルが開業 (極東開発省 HP 7月19日)

韓国ロッテがウラジオストクに系列ホテルをオープンさせた。ヒュンダイホテルに代わってロッテホテル・ウラジオストクがお目見えしたことを、沿海地方政府広報室が伝えている。

契約締結後、改修工事が4カ月間行われた。ロッテ側の説明によると、2〜3カ月後には客室の設備更新を伴うホテルの大改装が予定されているという。ロッテホテル・ウラジオストクはロシアで4つ目の韓国企業系列ホテルとなった。従業員は全員ロッテ規格の研修を受けている。ロッテホテルはモスクワ、サンクトペテルブルク、サマラにあり、この度ウラジオでも開業した。

### 電子ビザで入国可能な口極東空港 大統領が増やす法律に署名 (ロシースカヤ・ガゼータ7月21日)

プーチン大統領が、ロシア極東の技術面で整備済みの空港に外国人が電子ビザで入国する簡易制度の拡大に関する連邦法に署名した。

この法律は、通常の単発のビジネス／観光／人的交流のビザに基づき、極東連邦管区内および政府指定のロシア連邦の空港検問所経由で入国する可能性を定めている。

現在、極東連邦管区内には9つの空港検問所がある。これらは、アナディリ（ウゴリヌイ）、ブラゴベシチェンスク、ウラジオストク（クネビチ）、マガダン（ソコル）、ペトロパブロフスク・カムチャツキー（エリゾボ）、プロビデニア・ベイ、ハバロフスク（ノーブイ）、ユジノサハリンスク（ホムトボ）だ。

既にこの制度の対象となっているウラジオストク（クネビチ）以外に、ペトロパブロフスク・カムチャツキー（エリゾボ）、ブラゴベシチェンスク、ハバロフスク（ノーブイ）、ユジノサハリンスク（ホムトボ）、アナディリ（ウゴリヌイ）の電子ビザによる簡易入国の技術的環境が整った。極東連邦管区の空港検問所の技術的環境に応じて、電子ビザ

による簡易入国制度は残りの空港検問所にも広がるとみられている。

## サハリンへの架橋問題検討

### 大統領が政府に指示

(ロシースカヤ・ガゼータ7月23日)

プーチン大統領がサハリン島への架橋問題を検討するよう政府に指示した。

「サハリンと大陸の間に橋を架ける問題は随分昔から、数十年かけて検討されている」と大統領はサハリン州のオレグ・コジェミャコ知事との会談で述べた。大統領によれば、「架橋は人口、人々を定住させる重要な要素」になりうる。橋のおかげで住民は好きな時に、天気は左右されずに大陸と行き来できると、大統領は指摘した。

## 新航空会社設立

### ロシア極東への貨物輸送専門

(コメルサント・デイリー7月24日)

連邦航空輸送庁は先週、ハバロフスク市に登記された新しい貨物航空会社「エロフェイ」を認可した。同社は E-Cargo 系列で活動する。会社の保有航空機は今のところはボーイング757-200Fのみだが、5機の航空機を保有することになるとベドモスチ紙が報じている。

同社はアンドレイ・チュプロフ氏の100%オーナー企業だ。E-Cargo は大手貨物運送業者トップ5に入りうる。

エロフェイ社はドモドボ空港発の貨物チャーター便を運航させる予定だ。7月24日には同社の飛行機が30トンの貨物を積んでチュコト自治管区ベク市まで初飛行をすることになっている。「当社は国内外のルートでロシア極東への貨物輸送に特化する」とチュプロフ氏は説明したが、プロジェクトの財源と投資金額については明かさなかった。

## 日系医療関連プロジェクト

### 人材確保にロシアの機関が協力

(極東開発省 HP 7月25日)

極東人材開発エージェンシーが、沿海地方でプロジェクトを推進している日本人投資家の高技能人材確保に手を貸す。同エージェンシーのロマン・ラブプロフ局長が、JGC ホクト・メドサービス社の関係者との会談を総括してこのように発表した。

大島正夫社長は「北斗のリハビリテーションセンターは、脳出血、体内プロテアーゼ、脊髄の障害、スポーツ外傷、椎間板ヘルニアからの日本式のリハビリテーションを専門とする。6月だけでウラジオストクの当センターは460人の患者を受け入れた。現在、センターの専門スタッフは1日に25人の患者のケアを行えるが、これ以上増え続ける需要に追い付かない。現在の重要課題は、この分野で働いた経験のある専門医の増員であり、この件で我々は極東人材開発エージェンシーの協力を期待している」と語った。

エージェンシーのロマン・ヂャブロフ副局長はこの会談で、エージェンシーの主要な機能の一つは労働市場で雇用者と就活者にとっての共通窓口になることであり、企業向け教育プログラムはすべてエージェンシーの専門領域に入る、と述べた。エージェンシーは先行経済発展区 (TOR) とウラジオストク自由港の入居企業と提携しており、これまで1万人余りの就職を斡旋した。

この会談では、JGC ホクト・メドサービス社の専門分野に従って学生を教育する可能性についてエージェンシー側から太平洋国立医科大学へ問い合わせ、さらに優秀な医療スタッフの確保に関して沿海地方保健医療局との連携可能分野を検討することが合意された。日本の投資プロジェクトの関係者らは、有望なスタッフを日本での追加研修に送る方針だと明言した。

## 日本から口極東へ毎週コンテナ

### FESCO が8月24日から

(FESCO HP 7月27日)

運送グループ FESCO は世界的な海運会社 APL (アメリカン・プレジデント・ラインズ、CMA CGM グループ) と組み、既存の Japan Trans-Siberian Line (JTSL) をベースに日本からロシア極東へ毎週、コンテナ便を運航する。シンガポールで FESCO のアレクサンドル・イスリン社長、APL のニコラス・サンティニ CEO が関連する協定書に署名した。ウィークリー輸送は8月24日に横浜港からスタートする。

現在、JTSL による輸送は隔週で行われている。毎週のスケジュールへの移行に

よって、FESCO は高速サービス「早道」貨物のシェアを拡大し、ロシア極東港湾経由のルートを顧客にとってより魅力的にすることができる。

刷新されたサービスは、仙台港、横浜港、清水港、名古屋港、神戸港、富山新港から、沿海地方のウラジオストク港とポストーチヌイ港への貨物輸送に使うことができる。これは、ウィークリーベースで両国を結ぶ唯一の直行便になる。複合一貫輸送の枠内で、貨物は沿海地方の港からさらにロシア各地へシベリア鉄道で送られ、さらにトランジットで欧州へ送られる。ウラジオストクからモスクワへのコンテナ輸送日数は FESCO Moscow Shuttle (定期便) で10日になる。

日本からロシア極東へ送られる全輸入貨物輸送に占める FESCO JTSL のシェアは25%。JTSL は両国間の運送を25年以上にわたって確保しており、日口の港湾を結ぶ唯一の直行海運サービスとなっている。

## 口極東の2知事

### 大統領の諮問機関メンバーに

(極東開発省 HP 7月27日)

プーチン大統領はロシア連邦国家評議会諮問委員会のメンバー承認の命令書に署名した。このメンバーにはカムチャツカ地方のウラジミール・イリュエヒン知事とハバロフスク地方のビャチェスラフ・シポルト知事も加えられた。

委員会には全16名の知事が加えられた。委員長にはセルゲイ・キリエンコ大統領府第一副長官が任命された。副委員長にはイーゴリ・レビチン大統領顧問兼国家評議会書記、ビターリ・ムトコ副首相がなった。国家評議会諮問委員会の任務は、特に重要な国の社会・経済発展問題を特定するうえでの大統領への助言、それらを解決する提案の作成だ。

## ハバロフスク地方

### 産業用ロボットセンターがオープン

(極東開発省 HP 8月1日)

コムソリスク・ナ・アムール市のコムソリスク国立大学学習棟に科学教育センター「産業用ロボットと最先端工業技術」がオープンしたことを、ハバロフスク地方政府

広報室が伝えている。

「コムソモリスク国立大がこの最新式のセンターを獲得する権利があることを、我々は知っている。同大学の学生たちは長年、学業のみならず、学術研究でも際立った成果をあげてきた。彼らは、我が国の若者が世界のあらゆる大学の同世代の若者と対等に競争できることを証明した」とビヤチェスラフ・シボルト知事はコメントした。

同センターの設立に、約5000万ルーブルが連邦から拠出された。センターのクラスは最新式の学習ブースや産業用ロボット、ロシアのIPG社製のファイバーレーザー装置など補助作業用設備を備えている。

このセンターの開設によって工学教育プログラムの実施、ハバロフスク地元企業向けの新しいソリューションの開発とテストができるようになる。製造業のロボット化を重視した複合型ロボットシステムの設計や製作も予定されている。

## ロシアに独自のオフショア地域 (ロシースカヤ・ガゼータ8月5日)

プーチン大統領が先週、ロシア極東とカリーニングラード州における特別行政区(SAR)の創設に関する法律に署名した。SARは国外オフショアの代わりになる予定だ。

SARは沿海地方のルースキー島とカリーニングラード州のオクチャプリスキー島にできる。これら国内オフショア地域には外国企業しか登記できない。これらの制限は、他の地域のロシア企業が事業をSARに移すことへの危惧と関連している。

「本質的にロシア企業でありながらさまざまな理由(国外市場での構想力の向上など)でオフショア地域に登記された企業の活動は、リスクにさらされている。特に、制裁リストに加えられている場合だ。そのリスクを排除するために、急ぎよ、これら企業がロシアの司法下に円滑に入り、保護を受けられるような国内オフショア地域を創設することを決定した」とアナトーリー・アクサコフ国家院(下院)金融市場委員長がロシースカヤ・ガゼータに語った。

これらの島では柔軟な租税と通貨規制の制度、外国人労働力雇用規制が制定される。企業は短期間で最低限の費用

で、権利と義務を完全に維持する形で、ロシアの法人に再登記することができる。さらに、SARに登記された企業はロシアの取引所にリスティングされるチャンスを得る。

マクシム・オレシキン経済発展大臣が先に述べたように、SARはこの秋にも始動しうる。

## ウラジオ市に 起業サポートセンター設立計画 (DV.land 8月6日)

ウラジオストクに起業家とスタートアップ企業のサポートセンターが設立される予定であることを、福岡市で開催された「第12回アジア太平洋都市サミット」で同市のビターリ・ベルケエンコ市長が表明した。

ベルケエンコ市長によれば、ウラジオストク市の開発コンセプトを策定してくれた日本の専門家らが、同市を「イノベーションの玄関」と呼んだという。「このポテンシャルを伸ばすためには、起業家の自発的活動とイノベーション系スタートアップ企業をサポートするためのプラットフォームが必要だ。そして、我々はそれをウラジオストクにつくることにしている。起業家の活動の活発化と新事業のサポートは市の経済の順調な発展の礎だ」という市長の談話を市役所広報室が伝えている。

センター設立の詳細は9月に協議されることになっている。市役所広報室によれば、このプラットフォームは旧市街あるいは大学を拠点に設立される可能性がある。

## トロイツァ湾港で 穀物ターミナルの建設計画 (極東開発省 HP 8月6日)

「トロイツァ湾港」社が沿海地方ハサン地区に穀物ターミナルを建設する方針だ。現在、プロジェクトはプレデザイン段階にあると沿海地方政府広報室が報じている。

ロシア・中国・北朝鮮との陸上国境、日本および韓国との海上国境に位置するトロイツァ湾港経由で既に、さまざまな貨物の積み替えが行われている。港の設計積替作業量は120万トンだが、実際に積み替えられているのは約250万トンだ。4つのバースが稼働している。ここには国際検問所も置かれており、港内には鉄道も通っている。港自体は不凍港であり、砕氷船を使うこと

なく、通年で航行が可能だ。

会社側は穀物ターミナルのほか、線路の建設も予定している。そのためにはバースの海底を水深15~20メートルまで浚渫しなければならぬだろう。今、水路の水深は約20メートル、バース付近の水深は最大で10メートルだ。

港の経営陣は積替貨物の品目数の拡大や、域内での樞野産業の形成にも取り組んでいる。これは、アルミニウムの積み替え、穀物油の生産で、雇用の拡大にもつながる。

## 環境に優しい食品生産者を国が支援 (極東開発省8月8日)

プーチン大統領が、専用商標と生産者の国家支援を見込んだ法律「有機農作物」に署名した。

コズロフ極東開発大臣は、昨年を総括して、ロシア極東の農業部門の成長率は8.2%(全ロシア2.4%)だったことを発表した。最大の成長進捗が記録されたのは沿海地方とアムール州だった。2017年に沿海地方は農業生産指数の成長率で国内ベスト3に入った。沿海地方の生産額は、生産量の伸び13.8%の下で488億ルーブルだった。第4位にはアムール州が入り、生産量が12.9%拡大し、生産額は622億ルーブルだった。2017年を通じて、ロシア国内の農産物の生産額は5兆6540億ルーブルだった。

現時点でロシア極東の3つの農業系TORがある。このうちの2つが農業振興の視点からきわめて有望な地域(沿海地方の「ミハイロフスキー」TORとアムール州の「ペロゴルスク」TOR)だ。もう一つの農業系TORの「ユジナヤ」はサハリン州に創設され、州の自給自足問題の解決などのために、最近では農業部門の振興と融資に力を入れている。

成立した法律は、環境に優しい農産物の生産時に、この分野の国内、国家間、国際規格で許可されているものを除き、農薬、殺虫剤、抗生剤、成長促進剤、家畜の肥育、ホルモン剤の使用を禁止している。さらに、胚移植、クローニング、遺伝子組み換え技術、イオン照射の禁止、水耕栽培法の利用を含んでいる。ポリ塩化ビニールの利用など、環境の汚染に結びつく

包装材料、内外材、輸送用包装材の使用も禁止されている。

法律は2020年1月1日から発行することになっている。

## バム鉄道とシベリア鉄道の拡張 大統領が基幹プランに組み込む指示 (タス通信8月13日)

プーチン大統領は、バイカル・アムール鉄道(バム鉄道)とシベリア鉄道の拡張関連事業を、基幹インフラ近代化・拡張総合プランに組み入れるよう指示した。本件は、7月18日に開かれた閣僚との会合の結果にそった命令リストに記されている。この文書は大統領府公式サイトで公表されている。

5月大統領令によると、バム鉄道とシベリア鉄道の輸送力を2024年までに1.5倍の1億8000万トンに拡大することになっている。

基幹プランには、5月大統領令に記されているインフラ整備措置が盛り込まれる。交通・運輸分野のこの種のプロジェクトは全10件。「モスクワを経由しない地域間航空運送を全体の50%に拡大」、「北極海航路の強化」(2024年までに貨物量を8000万トンに拡大)、「海港の作業力の強化」、「欧州-中国西部間道路」、「アゾフ・黒海海域の港湾への鉄道」、さらに、ウラジオストクからロシア連邦西部国境までのコンテナ輸送日数を7日に短縮すること、モスクワ交通結節点の整備、モスクワ-カザン間高速鉄道第1期工事(モスクワ-ウラジミル)、コンテナ中継を4倍に拡大、内陸水路の整備も含まれている。

東部管区鉄道整備プロジェクトは、ロシア極東の港湾及び国境回廊方面のバム鉄道とシベリア鉄道の輸送力を2020年に1億2490万トン(2012年比で6680万トン増)に拡大することを見込んでいる。プロジェクトの技術価格監査の結果、総事業費は5541億ルーブルとなり、このうちロシア鉄道の負担は3022億ルーブル、連邦1042億ルーブル、国民福祉基金1477億ルーブルとなっている。

いわゆるBAM-2、つまりさらなる鉄道網拡張段階に2020年までに移行すれば、2024~2025年にこの方面の貨物量は2012年比で約1億1400万トンの増加につながる、とロシア鉄道のワジム・ミハイロフ第

一副社長は語った。ミハイロフ第一副社長によれば、特に、バム鉄道の東部区間(コムソモリスク・ナ・アムールからワニノ港方面)の電化に本格的な経済効果が期待される。

## 天然資源・環境省 小売りチェーンのレジ袋廃止を提案 (RIA 8月13日)

ロシア天然資源・環境省が小売りチェーンでのレジ袋の廃止を提唱している。

これまでの報道によると、小売企業協会に加盟している小売業者らが、自らの店舗でのレジ袋の廃止を検討している。ただし、すべての企業がこのような措置に乗り気というわけではない。

「ロシア天然資源・環境省はプラスチックごみを減らそうという小売りチェーンのイニシアチブに賛同している。小売りチェーンは現在、使用後ごみになる包装材を使った商品の販売の大部分を占めている」と同省では話した。

2017年10月、セルゲイ・イワノフ大統領特別代表(自然保護活動、環境問題、交通運輸担当)がロシアで、レジ袋に対する環境税の導入と紙袋の製造の支援を提唱。多くの小売りチェーンは既に無料のレジ袋の配布を止めているが、レジ袋の販売は止めていない。

## ハバ地方初のウナギ養殖場が着工 (タス通信8月13日)

ハバロフスク地方イメニ・ラゾ地区で、ウナギの養殖場が着工した。年間で最大700トンのウナギを生産する。同地区政府がタス通信に伝えた。

「加工も行うウナギの循環型養殖場がエカテリノスラフカ村とベレヤスラフカ村に挟まれた場所で着工した。現在、基礎工事が行われており、数十の養殖用水槽を含む一連の施設の建設が予定されている。稚魚は国内西部から搬入される」とイメニ・ラゾ地区のパーベル・ストロジク副区長兼経済開発部長は語った。

副区長によれば、完成品は冷凍食品かチルド食品で、加工で出る廃棄物は飼料や肥料に再利用される。養殖場は年間約700トンの製品を製造する。副区長によれば、この養殖場はハバロフスク地方では初

のウナギの養殖場となる。

養殖場の投資家、養殖会社のアムール・スタル・センターは、総額12億ルーブルをプロジェクトに投入する方針だ。ストロジク副区長によれば、主要施設の工事は年内に終了することになっており、工場の稼働は2019年の予定だという。

## 釜山-サンクト定期コンテナルート FESCOとヒュンダイが開設 (インターファクス8月14日)

FESCOと韓国の物流業者Hundai Glovisが14日、(株)ウラジオストク商業港(VMTP、ウラジオストク港の大手船内荷役会社)経由で釜山港からサンクトペテルブルクへの共同定期コンテナルートを開設した。

「新ルートによって、目下、スエズ運河経由でロシアを迂回するルートを動いている貨物の一部をロシア連邦に方向転換し、さらに韓国からロシア極東経由で欧州へ向かうトランジット輸送の拡大が確保される」とVMTPの広報資料に記されている。

VMTPはFESCOの系列会社。港の年間の貨物取扱能力は390万トン(一般貨物と石油製品)、自動車および車両15万台、コンテナ60万TEUに及ぶ。現在、VMTP経由で、ウラジオストクと世界8カ国、さらにロシア極東各地域を結ぶ15の外航・内航定期ルートが機能している。

## COFCO コカ・コーラ

### 口極東での飲料水事業を拡大 (極東開発省 HP 8月21日)

中国系のCOFCO コカ・コーラ(COFCO Coca-Cola Beverages, Ltd.)がロシア極東で良質の飲料水の製造を拡大する方針だ。同社のLuan Xiuju社長はユーリー・トルトネフ・ロシア副首相兼極東連邦管区大統領全権代表との会談で、プロジェクトの拡大の可能性について説明した。

COFCO コカ・コーラはロシアで、ベトロパブロフスク・カムチャツキーの水のボトリング工場を稼働させた。「これは地下水源の水だ。このプロジェクトはCOFCO コカ・コーラにとって『一帯一路』の枠内の最初のプロジェクトになった。既に100万本が製造された。2018年7月1日から、中国でカムチャツカの水のオンライン販売が始まった」と同

社長は述べた。初年に計画されているボトルリング量は1000万リットルで、2年目は1800万リットル、3年目には3000万リットルになる見込みだ。工場は初年に18人の雇用を創出し、今後生産規模に応じて増えていくだろう。

製品の需要が高ければ、COFCO コカ・コーラはプロジェクトの第2段階のための投資を行う可能性を検討している。そのために COFCO コカ・コーラはイルクーツク州で飲料水ボトルリングのパートナー探しを行った。2段階プロジェクトへの投資総額は60億ルーブルになる予定だ。会社側の話では、バイカル地域の水が店頭にも並ぶのは9月以降になるという。

### シベリア鉄道を使った 日本発コンテナ試験輸送 (インターファクス8月27日)

Vostochnaya Stevedore Company (VSC、「グローバル・ポート」傘下)が、高速コンテナ列車で、シベリア鉄道を使って日本発の貨物を積んだ試験用コンテナを、沿海地方ポスターチヌイ港の自社ターミナルから発送した。同社広報室によれば、列車のフォワードは㈱トランスコンテナ社だ。

試験用コンテナの追跡ルートは、神戸港—VSCターミナル(ポスターチヌイ港)—極東鉄道支社ナホトカポスターチナヤ駅—モスクワ鉄道支社ボルシノ駅となっている。

「この輸送は、デリケートな輸送を必要とする貨物を、高速コンテナ列車でシベリア鉄道を使って日本からロシア、欧州へ運ぶための条件を特定するはずだ。発送は㈱ロシア鉄道のアレクサンドル・ミシャリン第一副社長が招集した会議の決定の枠内で組織された」と広報資料には記されている。

貨物のモニタリングのために、全てのコンテナ追跡行程で GPS モジュール付の電子シール Glonass がコンテナに貼られた。さらに、道中の温度や振動レベルを記録する専用のセンサーも、コンテナの中に取り付けられている。

広報室の説明によると、日本製のノンアルコール炭酸飲料のコンテナ1個が8月18日に神戸港を出発し、21日に VSC で荷卸しされた。ターミナルでの通関手続きを経て24日にコンテナは台車に載せられ、高速

コンテナ列車で仕向駅に発送された。ボルシノ駅のおおよその到着日は8月31日となっている。

ポスターチヌイ港の VSC コンテナターミナルはロシア極東最大で、ロシアの重要ターミナルの一つだ。作業能力は年間65万 TEU。「グローバル・ポート」はロシア最大のコンテナターミナルオペレーター。同社はロシア国内で5つ、フィンランドで2つのターミナルを経営している。

### ハバ産の飲料「クスン」 日中韓への輸出も視野に (インターファクス8月27日)

レシピライセンスで製造されている飲料「クスン (Kusun)」が大量生産されることを、ハバロフスク地方のニコライ・クレツ商務・食品・加工業大臣が発表した(訳注:クスンはアムール地域の少数民族のレシピを基に考案された栄養ドリンク。ロシア極東の森林のエゾウコギ、朝鮮人参、チャーガ、ハーブを使っている)。

「クスンはロシア極東のクリーンな原料から作っている。8月25日にこの飲料の大量生産が始まった」とクレツ大臣は述べた。大臣によれば、これは10カ月で飲料の商標が作られ、投資家(発注者と生産者)が見つかった稀有なケースだ。

「投資元はロシア極東最大の小売りチェーンで、ハバロフスク地方に拠点を置く GK ネバダだ。飲料は、タイガ社の工場で作られる。生産も地元だということが、我々にとって非常に大事だった。なぜなら、さらに新規雇用が創出され、新たな税金が加わるからだ」と大臣は述べた。

第1段階では、ハバロフスク地方とロシア極東の小売りチェーンでの「クスン」の販売が予定されている。「既に2万1000リットル分の注文がある。また、中国や韓国、日本の市場に進出するという期待は大きい」とクレツ大臣は話した。

### 魚を積んだ北極海経由18年第1便 ロシア極東からアルハンゲリスクに (タス通信8月28日)

ロシア極東から魚を積んだ2018年の第1便が28日、北極海航路でアルハンゲリスクに到着した。アルハンゲリスク州のイーナ・バジャノワ農業・商務大臣がタス通信に

伝えた。

「ドブロフロト社の船が3000トンの魚(カラフトマス、シロザケ、ベニザケ、イワナ)をアルハンゲリスクに届けた。これらの魚はすべて、ロシア中央連邦管区、主にモスクワ、サンクトペテルブルク、ロスフフ・ナドヌ、スタヴロポリ地方の消費者向けだが、アルハンゲリスク州の店頭にも並ぶ」とバジャノワ大臣は話した。

「プログレス」号のセルゲイ・ミロシニチェンコ船長がタス通信に語ったところによると、魚はカムチャツカで積み込まれた。行程は全部で2週間弱だった。「カムチャツカ西部で我々は自社の加工船から積み荷を受け、アナディリへの移動に4日かかり、そこで貨物の手続と北極海航路を通るための船の手続きを行った。アナディリからアルハンゲリスクまでの行程は11日だった」と船長は述べた。東シベリア海では砕氷船「ヴァイガチ」号の先導も受けた。

アルハンゲリスク・トロール船団のアレクセイ・ザプラティン社長がタス通信に語ったところによると、北極海航路によるカムチャツカからの魚の輸送は、ウラジオストクからよりも速い。バジャノワ大臣によれば、ウラジオストクからロシア欧州部までの鉄道による魚の輸送には30~45日かかる。「鉄道貨車と違い、魚は船倉で摂氏マイナス20度で保存されていて、傷まないで、北極海航路による輸送は有利だ」と大臣は話した。

「ロシア連邦の漁業の発展戦略は、ロシア極東から中央連邦管区各地への魚の輸送量を、北極海航路を利用するなどして、2030年までに52万トン拡大することを想定している。我が州はこの課題の解決策を提示できる。海港アルハンゲリスクは、ロシア極東発のものも含め、貨物の積み替えに必要なインフラをすべて備えている。鉄道と自動車を使えば、アルハンゲリスクからモスクワあるいはサンクトペテルブルクまでどんな貨物も一昼夜で運ぶことができる」とアルハンゲリスク州のイーゴリ・オルロフ知事は話した。

### アルチョムで特殊車両組立工場稼働 (ロシースカヤ・ガゼータ8月30日)

アルチョム市(沿海地方)で稼働した新しい道路整備用特殊車両工場で、道路の冬季メンテナンス用特殊車両の製造が

始まった。それらは路盤の雪を払い、同時に薬剤を撒く。

この特殊車両を製造しているメルカトル・ポストク社の話では、これらは、ロシアの何百という道路建設業者の使用経験と要望を踏まえた、同社の設計者とヨーロッパの専門家の長年にわたる共同研究の成果だという。3段階方式の品質管理を経た特殊車両は、特にコストをかけず、最低10年は動く。

新しい工場をアンドレイ・タラセンコ知事代行が訪れた。彼は、「このような特殊車両は沿海地方にとって必要だ。ただし、会社は製品の種類を増やす必要がある。沿海地方にはクレーンも、重油用タンクローリーも必要だ」と述べ、アルチョム市当局に対し、新工場での地元の単大生の実習と、職業専門学校でのこの工場向けの専門家の育成を、メルカトル・ポストクと共同で組織するよう指示した。

メルカトル・ホールディング（道路用・土木工用特殊車両）のルスラン・ポボビチ副社長（開発・戦略コミュニケーション）によれば、既に工場では40名が作業しており、製造の拡大が予定されているという。例えば、5年間でプロジェクトの投資総額は約5億ルーブルになる。第2段階（2019～2020年）、第3段階（2021～2022年）では、車体の部品の現地生産を可能にする設備が設置される。工場の特特殊車両の生産力は年間500台で、そのラインナップには通常の道路メンテナンス用の「メルカトル」の車両及び設備の全品目が入っている。

## アムール州、地域のガス化を準備 （極東開発省8月31日）

2019年末に予定されている幹線ガスパイプライン「シベリアの力」の稼働を始めた後、地域のガス化に係る大規模な作業が始まるとアムール州政府広報室が伝えている。

アムール州経済発展省では現在、州のガスの受け入れ準備を進めており、ガス化計画と関連法案を策定中だ。ボイラーからガスに転換した後は、アムール州では暖房料金の大幅な値下げが予想されている。

スポボドヌイ市とツイオルコフスキー市が最初にガス化される。これは、全ロシア的

案件かつ大統領案件の、戦略的に重要な施設が都市周辺に立地していることと関係している。これらは「ポスト・チヌイ」宇宙基地とアムールガス加工工場だ。さらに、幹線ガスパイプライン沿いの9つの自治体（ティンダ地区とティンダ市、スコボロジノ地区、マグダガチ地区、シマノフスク地区とシマノフスク市、スポボドヌイ地区、ブラゴベシチェンスク地区とブラゴベシチェンスク市）がガス化される。合計するとこれはアムール州の約350の集落で、全体の約61%に相当する。

アムール川左岸の自治体は、スポボドヌイ市からハバロフスク市までのガスパイプライン建設をガスプロムが決定した後でガス化される。専門家の分析では、これは2025年以降になる見通しだ。

## ■中国東北

### 遼海欧大ルート

#### 2本目の北極航路開通

（遼寧日報7月1日）

6月30日、「遼海欧」国際輸送大ルート2本目の北極航路が開通した。貨物船「天佑」号が8600トンの鉄骨梁を積載して営口港を出発し、日本海、ベーリング海、ベーリング海峡を経て北極北東航路に入り、スウェーデンのヘルネサンド、ロシアのサンクトペテルブルク、オランダのアムステルダムに到着する。

「天佑」号の業行専船長によると、今回の運航は32日間を予定し、既存の航路より14日短縮できる。燃料を含む1回の運航コストはこれまでより約200万元節約できる。

「遼海欧」は貨物船が遼寧省の港湾から出港し、北極北東航路を経由し、最終的にヨーロッパ各港湾に到着する海上輸送大ルートで、総距離2936海里、ヨーロッパの各港湾を最終目的地としている。営口港生産業務部の責任者によれば、昨年、営口港の対外貿易貨物は合計670万トンで、約150万トンがヨーロッパへ運ばれ、そのうち、30万トンの貨物は北極北東航路の利用に適しているという。

## 東北と西南地域を結ぶ高速鉄道 初運行

（遼寧日報7月2日）

中国鉄道瀋陽局グループ有限公司によれば、7月1日、瀋陽北駅と成都東駅を結ぶ高速鉄道列車 G1284/1、G1282/3号の運行が始まった。これは「東北発、四川行」の初めての高速鉄道列車で、東北地域と西南地域を結ぶ最初の高速鉄道列車だ。

この列車は遼寧省、天津市、河北省、河南省、陝西省、四川省など多くの省を通過し、距離2556キロメートルの全国でも有数の長距離ルートで、運行時間は14時間33分。

また、中国鉄道瀋陽局グループ有限公司は2018年7月1日0時から新しい運行ダイヤを実行する。このダイヤに基づき、長春市、瀋陽市、長沙市を結ぶ初の高速鉄道列車の運行が始まり、瀋陽から長沙までの所要時間はこれまでの22時間04分から11時間48分に短縮される。

## 錦州港の海運・鉄道複合一貫輸送 今年上半期に3ルート開通

（遼寧日報7月4日）

錦州港は新しい貨物の始発地と海運・鉄道輸送ルートを積極的に開拓し、コンテナ市場の新しい変化に対応し、市場のチャンスをつかむことに取り組んでいる。今年上半期、「満洲里—錦州港—広州」、「ジャラントン—錦州港」、「綏芬河—錦州港」という3つの海運・鉄道複合一貫輸送新ルートを開通させた。

近年、錦州港は国家の「一帯一路」建設に融合し、「一帯一路」建設に合致する地点を探る努力を重ね、「遼満欧」と「遼蒙欧」大ルートの構築に全力を尽くした。

特に今年に入ってから、錦州港は「一帯一路」建設のための新しい口岸の構築を責務とし、港湾の対外貿易への依存度を徐々に高め、海運・鉄道複合輸送新ルートの開拓を通じて中モロ3国の取引先にシームレスな物流サービスを提供し、陸と海の「シルクロード」の有機的融合を着実に実現する。

## 遼寧自由貿易試験区大連エリア 世界自由経済区機構に加盟 (遼寧日報7月5日)

遼寧自由貿易区大連エリアの関係者によれば、先頃、世界自由経済区機構(World Free Zones Organization; WFZO)が遼寧自由貿易区大連エリアの加盟を承認した。これによって、大連エリアは上海自由貿易試験区に次いで世界自由経済区機構に加盟した全国2番目の自由貿易試験区になった。

本部がアラブ首長国連邦の首都ドバイにある世界自由経済区機構は2014年に創立された非営利団体で、250以上の団体が会員になっており、会員間の対話・交流、自由貿易区における企業間の投資・協力を促進している。今回の加盟により、大連市がこれから自由貿易区の建設をさらに推進し、大連自由港の建設を申請する過程で、同機構が管理モデルや運営実行を指導し、大連エリアの広報活動を強化するとともに、航空輸送物流・越境電子商取引・国際購買・国際仕分け・国際配達などの核となる業務において、大連エリアとドバイ空港自由区、ジュベル・アリ自由港との協力を促進する。

## 北東アジア国際文化観光推進週間 延辺で開幕 (吉林日報7月7日)

7月7日、北東アジア国際文化観光推進週間が延辺で開幕し、巴音朝魯・吉林省委員会書記が出席し、景俊海・共産党省委員会副書記兼省長があいさつした。

景俊海副書記は、「さわやかな吉林・22度の夏」を打ち出し、避暑リゾートと冬季氷雪の二大特徴をいかして、一年中稼働する観光の新しい枠組みを実現するため、ビジネスチャンスをつかみ、商談・協力を進め、来賓にも新しい「吉(林)人」となってもらいと述べた。

国連世界観光機構持続可能発展部のソフィア・グテーレス副部長、省レベルの幹部らが開幕式に出席し、国内外の文化観光分野の専門家や国際機関の代表、駐中国外国大使、国内外の著名な企業、投資家など、あわせて2万人余りが参加した。

## 越境デジタルビジネス総合試験区 長春など22都市で新設 (吉林日報7月14日)

7月13日、李克強総理が国务院常務会議を開き、積極財政政策を効果のあるものとするために、中央政府の予算執行とその他の財政収支の審査で出てきた問題について整理・改善を行った。越境デジタルビジネス総合試験区の新設を決定し、対外開放を推進し、外国貿易のモデルチェンジとバージョンアップの促進を目指す。

会議では、越境デジタルビジネスなどの新業態の成長を加速させることが確実に開放を拡大し、輸出入を増加させ、人々の消費の向上と国内の発展需要を満足させる重要な措置であると指摘された。2015年以降、国务院が設立を承認した杭州などの越境デジタルビジネス総合試験区では大きな成果が得られ、取引額が2年連続で2倍以上となり、外国貿易の新しい成長スポットとなっている。

会議では、デジタルビジネスの基礎条件が良く、輸出入発展の潜在力が高い地方を選び、同時に中西部や東北地域に特に重視して、北京・フフホト・瀋陽・長春・ハルビン・南京・南昌・武漢・長沙・南寧・海口・貴陽・昆明・西安・蘭州・アモイ・唐山・無錫・威海・珠海・東莞・義烏などの22都市で、越境デジタルビジネス総合試験区を新設するとした。

さらに、関係部署と各都市の政府は外国貿易の分野で「放管服(行政の権限移譲・監督管理の強化・サービスの最適化)」改革を推進し、越境デジタルビジネスを突破口に物流・貯蔵・通関などの流れの簡素化、審査の簡便化、通関一体化、情報の共有などの付帯政策の整備を行い、監督管理の刷新を推進して、国際貿易の自由化・利便化・業態のイノベーションを進めていくことが求められた。

## 内モンゴル中医 モンゴルの複数の医療機関と協力へ (内モンゴル日報7月15日)

先頃、内モンゴル中医(漢方医学)が「一帯一路・中モ科学技術成果展示交易会」をきっかけに、モンゴル国国立伝統医療研究院をはじめとする複数の機関と中医診療、中モ中医薬原料の品種調査、

研究などの面で協力することを決めた。

協力の内容は、第1に病院間の越境転院メカニズムの構築。第2に、シンポジウムの開催や医療従事者の相互派遣。第3に、モンゴル国立医科大学薬学部と共同による中モ中医薬原料の品種の調査・研究。第4に、モンゴル国国立伝統医療研究院と共同によるモンゴル中医薬の基準化と、中モ中医薬原料の栽培の研究などだ。

## 中口東部天然ガスパイプライン工事 国境を越える (黒龍江日報7月19日)

7月11日早朝、中口東部天然ガスパイプライン建設工事で、全長1127メートルのパイプラインが国境線を越えることに成功し、ロシア国内側との接続も無事に終了との速報が入った。これはパイプライン工事で初めて行われたシールドトンネルにおけるパイプライン取付工事で、この新しい取り付け技術により、中国の小断面のシールドトンネルに大口径のパイプラインを取り付ける技術的な空白が埋められた。

中口天然ガスパイプライン工事は、中国のエネルギー戦略において重要なプロジェクトで、黒龍江省内およびロシアの国境内ではすべて高地寒冷地域を通過しなければならず、工事の条件もきわめて厳しい。同時に、中国で初めてのスマート技術による実験的工事で、パイプラインのデジタル化への全移行、運営の完全スマート化を実現する。

## 中口穀物回廊プロジェクト実施地 営口に決定 (遼寧日報7月22日)

7月20日、およそ40日間の協議と交渉を経て、「中口穀物回廊」プロジェクトの実施地が中国(遼寧)自由貿易試験区営口エリアに決定した。

営口市は北東アジア経済圏、環渤海経済圏、遼寧沿海経済帯のすべてに属し、「一帯一路」中モロ経済回廊の海への出口でもある。近年、営口市とロシアの経済交流がますます緊密になってきた。営口港はロシア鉄道と協力して海上・鉄道複合一貫輸送大ルートを共に建設し、ロシア側も数十社の企業が営口市に投資して工



場を建てた。

今回締結された「中ロ穀物回廊」プロジェクトは両国の投資、貿易、金融など多分野での協力を含み、営口市に積極的に「一帯一路」建設に参加させる重要な措置であり、「一帯一路」中欧班列帰路物資の最終集散拠点の構築のための基礎を築き上げる。さらに、このプロジェクトは中ロ両国の経済・貿易協力の拡大に貢献するだけでなく、営口エリアが地域の国際物流センターと国際海上・鉄道複合一貫輸送大ルートの主要ターミナルになることにも寄与する。

## 今年上半期

### 大連口岸の並行輸入車急増

(遼寧日報7月31日)

7月29日、大連税関の情報によると、自動車および自動車部品の輸入関税の引き下げにより、大連口岸の並行輸入車の輸入量が急増した。7月前半、大連大窯湾保税港区が区外に出る申告をした保税並行輸入車は1363台で、今年上半期の輸入総量と同じ水準に達した。

5月22日、国務院関税規則委員会 は、7月1日から自動車の輸入関税を25%、20%から15%に引き下げ、自動車部品の輸入関税を8%、10%、15%から6%に引き下げると発表した。大連大窯湾口岸は東北地域で唯一承認された自動車輸入の専用口岸で、急増した輸入車の迅速な通関を保障するため、大窯湾税関は特別専用ルートを設置し、予約制度を導入し、管理・監督の流れを最適化させた。

7月に入ってから、大連明岩国際貨物輸送代理有限公司の華氷・現場業務支配人は大窯湾税関検査センターで対応に忙しい。関税が引き下げられて以来、同社が保税倉庫に一時保管した並行輸入車の発注書は大幅に増加した。そのうち、300台余りの自動車を検査する必要がある。大窯湾税関は事情を把握したあと職員を増やし、毎日の業務計画を効率よく完成させている。

### 中欧班列、綏芬河駅から初入国

(黒龍江日報8月4日)

8月2日16時02分、41個のコンテナから構成される中欧班列(ハバロフスク-成

都)が1742トン木材を載せてゆっくりと綏芬河駅に入った。これは同駅が中欧班列専用コンテナの取扱駅になってから到着した初めての帰り便で、綏芬河駅から入国した後、成都へ向かう。

7月12日、中国鉄道総公司はハルビン局集团公司管轄の綏芬河国境駅を中欧班列専用コンテナ取扱駅に加えた。

この列車は成都陸港グループが「一帯一路」沿線の中国東部口岸・綏芬河駅で開通した最初の帰りの中欧班列で、月に2~4便の運行が計画されている。今回入国した列車はロシア・ハバロフスク付近の木材製品を輸送したが、9月からはロシア極東地域のウスリースク、ダリネレチェンスク、コムソリスク・ナ・アムーレの木材製品を増やす予定だ。綏芬河駅は独特な地理的優位性と良好なインフラによりユーラシア国際複合一貫輸送ルートの一部となっている。同駅の国際複合一貫輸送コンテナ物流センターの貨物エリアの1日平均コンテナ取扱量能力が440TEUに達している。

### 太陽光発電新エネルギープロジェクト

#### 策克口岸で発電開始

(内モンゴル日報8月6日)

先頃、策克口岸経済開発区における初の太陽光発電新エネルギープロジェクトである星晨煤業貿易有限公司30兆ワット太陽光発電プロジェクト第1期が蒙西電網に接続され、系統連系型発電を実現した。

同プロジェクトはアルシャー盟の2018年盟レベル重点建設プロジェクトで、2期に分けて実施される。第1期の工事は2017年12月から始まり、投資総額は2億元。7カ月余りの工事を経て、6兆ワットの太陽光発電パネルと発電所関連設備の設置、コンクリート基礎など、工事全体のおよそ70%が完了した。残りの14兆ワットの太陽光発電パネルの設置も近日中に終わる見込みだ。太陽光発電所の建設はすべて完成していないが、当面の発電機能が整ったため、発電機を蒙西電網に接続した。

同プロジェクトは竣工後、年間平均発電量は3200万キロワット、2000万元の経済的収益が得られ、地方政府の税収も

320万元増える見込み。そのほか、毎年標準炭11383トン節約でき、二酸化硫黄、二酸化炭素、オキシカーボンなどの排気量が毎年約2万9819トン減少する。同時に、余った電気はモンゴルに供給できる。

### 中ロ天然ガスパイプライン東ルート

#### 北部区間の工事順調

(黒龍江日報8月14日)

中ロ天然ガスパイプライン東ルートプロジェクトは、中国がはじめて口径1422ミリ、X80グレード、12兆パスカル高圧に耐えられる超大口径かつ高強度の鋼管を導入して建設する世界レベルの天然ガスパイプライン工事だ。このパイプラインは中ロ国境・黒河市から始まり、終点の上海に至る9省・区・市を経由し、3710キロメートルが新設パイプで、1700キロメートル余りの既設パイプも組み込まれて計画されている。来年10月には北部区間が営業を開始し、2020年末には全線が開通する見込みだ。

完成すれば、中ロ天然ガスパイプライン東ルートは現在の地域天然ガス輸送パイプラインネットワークに接続し、東北、環渤海湾、長江デルタ地域に、良質で環境にやさしい天然ガスを安定的に供給できる。中ロ両国が定めた毎年380億立方メートルの輸送量で計算すると、二酸化炭素の排出量が年間1.42億トン、二酸化硫黄の排出量が年間182万トンされることになる。

### 「道路・鉄道」複合自動車輸送列車

#### 黒龍江省で初開通

(黒龍江日報8月15日)

8月14日、10両編成の貨物輸送列車が99台の自動車を載せてハルビン新香坊国際コンテナセンター駅から出発した。11時間後には目的地の牡丹江駅に到着する。これは中国鉄道ハルビン局集团有限公司が運行した初めての「道路・鉄道」複合自動車輸送列車で、ハルビンを中心に省内外16都市に及ぶ複合一貫輸送グリーン物流ネットワークの構築に重要な意味を持つ。

従来の自動車輸送はすべて道路輸送だったが、黒龍江省の冬の氷雪のため、長距離の道路輸送には多くのリスクが伴うとともに、「行きは満載、帰りは空車」とい

う不利な要因もあり、輸送コストの高騰をもたらした。そこでハルビン局集団公司是、中鉄特貨公司及重慶中集汽車物流公司及共に「道路+鉄道」の複合一貫輸送モデルを開発し、輸送効率を向上するとともに、コストを低減し、自動車輸送の難問を解決した。

鉄道関係部門はハルビン、長春、瀋陽、大連などに中継地点を設置している。全国各地からの自動車は最初に道路輸送でハルビンの新香坊自動車物流基地に運ばれ、列車編成の作業後、東北貨物快速輸送列車で牡丹江、ジャムス、ハイラルなど16都市に輸送される。ドアツードアのワンストップ輸送サービスも提供されている。

14日に出発した「道路・鉄道」複合輸送列車は長安、比亞迪、フォルクスワーゲン、フォードを含む99台の自動車を載せたJSQ6型の商品車輸送専用列車で、上下2層構造、1両10台の自動車を積載する。

## 黒龍江空港集団

### 羽田空港と多分野の協力を展開

(黒龍江日報8月21日)

8月20日、首都空港集団公司及日本空港ビルデング株式会社の協力交流会がハルビンで開催された。会議では、黒龍江空港集団及日本空港ビルデング株式会社が人材育成、空港ビジネス開発、航路開拓などの面での協力について協議を行った。

首都国際空港と羽田空港は世界でも忙しい空港で、利用者数はそれぞれ世界2位と3位となっている。首都空港集団及日本空港ビルデング株式会社の「戦略的パートナーシップ」は締結してから10年目に入った。

黒龍江空港集団は首都空港集団傘下の重要な構成メンバーで、13の拠点空港と地方空港を有し、全国5位になっている。ハルビン空港は2015年から2017年までの年間利用者数が14.25%伸び、全国民用航空業界の平均水準を上回った。2016年以降、ハルビン空港の利用者数は東北地域で1位となっている。今年の利用者数は延べ2000万人を突破する見込みだ。現在、ハルビン空港における日本への国際便は東京、大阪、新潟、名古屋の4

都市に就航しており、ここ3年、利用者数の平均伸び率は48.9%に上った。ハルビン空港国際線の利用者数のうち、日本路線を利用する旅客数の割合は2014年の9.8%から2017年の25.2%に増えた。

黒龍江省党委員会及省政府は民用航空局と連携してハルビン国際空港拠点戦略計画を立て、2025年までに空港利用者数4200万人、貨物輸送量40万トン、2035年までに空港利用者数8000万人、貨物輸送量120万トン、世界レベルの国際大型ハブ港を構築する目標を明確化した。

## ロシアの青年代表100名

### 遼寧省で視察交流

(遼寧日報8月21日)

8月20日、中ロ青年イノベーション円卓会議が瀋陽で開催された。会議は「青年のイノベーション」をテーマとし、国際的な大きな環境のもとでの地域経済協力と青年のイノベーション・起業の2つの議題をとりあげ、中ロ両国の青年交流のために国家と地方レベルの交流プラットフォームを提供した。

ロシア青年連盟の代表100名は全国青年連合会の招きで、8月19日から26日まで遼寧省に1週間の交流訪問をしている。今回の訪中代表団は5回目で、ロシアの教育・科学省から委託されたロシア青年連盟が代表を選出・派遣し、メンバーはロシア政府・政党・経済貿易・社会組織・メディア・学術などの分野から組織されている。目的は、中国の政治・経済・社会と青年の発展状況について理解し、中ロ各界の青年間の交流と協力をさらに進めることにある。

訪問期間中、代表団は瀋陽・大連両市を訪れ、中国独自の、あるいは中ロ双方の友好を象徴する歴史的な建築物、展示館、企業や学校を参観し、経済発展・イノベーション起業・社会文化などの面で意見交換する。

## 内モンゴルと東北地域を結ぶ

### 初の高速鉄道、調整試験開始

(内モンゴル日報8月23日)

8月20日、中鉄十四局が建設に参加した内モンゴル自治区と東北地域を結ぶ初

の高速鉄道、遼寧省・新民北から内モンゴル自治区・通遼までの高速鉄道が調整作業を開始し、年末には運行を開始する予定だ。

新しい高速鉄道の調整試験は設計速度で運転することを目標とし、規定の速度で各システムの総合的な検査を実施し、牽引や電気の供用、電線網、通信、信号などのシステム機能を検査し、路盤・レール・橋梁・トンネルなどの建造物を検証すると同時に、全線のハブシステムや全体のシステムとの調整と最適化を実施し、その機能と性能を設計時の条件に合わせ、全線の開通と運行に科学的な根拠を与える。

工事は2016年6月に開始し、京瀋高速鉄道の新民北駅から始まり、遼寧省・彰武、内モンゴル自治区・甘旗卡を経て、通遼駅までの総距離197キロ、複々線電化の砂利基盤のレールで、設計速度は250キロ。駅は新民北・彰武・甘旗卡・通遼の4カ所が設置され、章古台・木里図の2カ所が留保されている。この高速鉄道は国家計画の「八横八縦」高速鉄道網の構成部分であり、建設中の京瀋高速鉄道とつながり、東北地域から全国の高速鉄道網に合流する。

開通後、通遼から瀋陽までの運行時間は従来の5時間から1.5時間前後まで短縮され、通遼から北京は従来の14時間前後から3.5時間前後まで短縮される予定で、自治区東部地域と環渤海地域経済・社会交流を強化し、モンゴル東部地域、遼寧地域、京津冀地域の協同発展推進に積極的な役割を果たすだろう。

## 第12回延吉・図們江地域

### 国際投資貿易商談会開幕

(吉林日報8月29日)

爽やかな秋風が吹き、稲の花の香りが漂う8月29日、第12回中国延吉・図們江地域国際投資貿易商談会が延吉国際コンベンションセンターで開催された。フランス、北朝鮮、アメリカ、韓国の駐瀋陽総領事館の代表、友好都市の代表、国内外の経済貿易団体・企業界の代表が開幕式に出席した。

今回の商談会は「開放・イノベーション、協力、ウィンウィン」をテーマとし、「延辺

州経済貿易協力のプラットフォーム、吉林省の対外開放の窓口、図們江地域国際交流の担い手、『一帯一路』建設の貿易の中核」と位置づけられ、商品展示・商談、投資協力、経済貿易フォーラム、広域観光という4エリアで構成されている。会場では合計406ブースが設けられ、国内外からの参加者は約1万人、そのうち、出展者は約1500人、バイヤーと視察者は約6000人という。

メイン会場である延吉での経済貿易交流イベントのほかに、敦化では中国医薬品質管理サミットおよび敦化医薬フォーラム、琿春では図們江地域自由貿易区シンポジウムなどの経済貿易イベントも開催され、今回の商談会では投資商談と経済貿易交流がより重視されている。

8月28日に行われた投資環境説明会およびプロジェクト調印式典では、投資総額207.38億元を含む合計23件のプロジェクトが調印された。

## ハルビン総合保税区

### 初の越境電子商取引貨物が到着

(黒龍江日報8月31日)

先頃、1600箱の初の越境電子商取引貨物がハルビン総合保税区に到着した。貨物は日本からの輸入化粧品で、大連税関からハルビン税関に運ばれ、総合保税区に入った。

日本からの輸入化粧品は1600箱、4万点、168.16万元。貨物は保税区モデルで一時的に保管される。つまり、税関の監督管理下に置かれた貨物に対しては関税を課さないが、消費者が電子商取引を通じて発注した後に通関手続きを済ませ、宅急便などで貨物をハルビン総合保税区から消費者の手に届ける。伝統的な直送モデルに比べれば、ハルビン総合保税区の越境電子商取引貨物は最速で、「朝に注文を確定すれば、午後に家に届けられる」といったショッピング体験を提供できる。同時に、貨物の一括発送・国内ストック方式が導入されたため、単品の国際送料が大幅に下がり、消費者はより手頃な値段で世界各地の良質な製品を楽しむことができる。

現在、総合保税区越境電子商取引で販売されている商品は、主に日韓の化粧

品、オーストラリアのベビー・マタニティ用品、欧米の小型家電などを含む100種目余りのヒット商品に集中している。

## ■モンゴル

### モ韓の住宅金融団体が提携

(MONTSAME 7月3日)

モンゴル抵当公社は2日、債券に関する第5回ハイレベル会合をウランバートルで開いた。この会合でモンゴル抵当公社は韓国住宅金融公社と提携覚書に署名した。

この覚書は、住宅と住宅ローンの市場での共通目標の達成のための協力を強化し、喫緊の諸問題や最近の重要な課題を処理し、住宅金融の進歩のための先進的戦略の実行ノウハウを交換し、この分野で共同調査研究を行うことを目的としている。

ハイレベル会合はモンゴル抵当公社が財務省、建設・都市計画省、金融モニタリング委員会と協力して開催した。

### ウランバートル市と ESCAP

#### 3方針で協力

(MONTSAME 7月4日)

ウランバートル市のバトボルド市長は3日、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)のカヴェ・ザヘディ事務局次長と面会した。この会合で双方は、クリーンな都市づくりに関する意見を交換し、2者協力・交流の今後の拡大の可能性を検討した。

カヴェ事務局次長は、ESCAPとウランバートル市の間に2者協力を拡大する幅広い可能性があることを明言した。同次長によれば、ESCAPは「環境保全」、「経済」、「中小企業支援」の3方針でウランバートル市と直接協力関係を築くことにしている。

### アジア防災閣僚級会合

#### ウランバートルで開幕

(MONTSAME 7月4日)

アジア防災閣僚級会合が3日間の予定で7月3日、ウランバートルで開幕し、初日の開会式に出席するために50カ国から3000人余りがモンゴルに到着した。

会合の開会式でエンフツップシン副首相がスピーチし、仙台宣言の目標達成のため

の国家戦略に、災害に備えた持続的インフラの整備問題が盛り込まれていることを強調。副首相は、今回の会合で仙台宣言とウランバートル宣言の目標達成のためのアジア行動計画が採択されるだろうと述べた。

### カタール

#### モンゴルとの航空路開設に前向き

(MONTSAME 7月5日)

バトルガ大統領は4日、ウランバートルで開催中のアジア防災閣僚級会合に出席しているカタールのスルタン・ビン・サード・アル・ムライヒー外務担当国務大臣と会談した。

この会談ではモンゴルとカタール間の空の直行便の開設が話題となった。ムライヒー大臣はカタールの国営航空会社がモンゴルへの直行便を運航させることができると述べ、この件に関する対話の加速化に前向きであることを伝えた。大臣はさらに、航空路に関する問題の迅速な処理が二国間の人的交流と物流を拡大し、それが今後の両国間の貿易とビジネスの成長を促進するだろうと指摘した。大臣によれば、カタールの経済界は主に、モンゴルの観光部門への投資に前向きだという。

バトルガ大統領は、観光部門への投資の機会が広く開かれていることを指摘し、航空路に関する交渉の可能性に賛同した。

### 鉄道建設のために新会社を設立

(MONTSAME 7月10日)

9日の定例閣議で、国が51%以上を所有するタバトルゴイ鉄道社の設立が議決された。

タバトルゴイ・ガシューンスハイト区間の線路敷設プロジェクトの許認可と資金は政府系のモンゴル鉄道社から新会社へ移譲される。線路の敷設に必要な一定額の資金は、石炭の先物取引によって調達される。

### モンゴルが日本に人道支援

(MONTSAME 7月17日)

ツォグトバートル外相は16日、高岡正人・在モンゴル日本国大使と面会し、モンゴル政府が西日本豪雨の復旧に10万ドル規模の人道支援を行うことを伝えた。

「モンゴル国民は豪雨による西日本の人的犠牲と被害について非常に心を痛めている。文字通り数日前、アジア防災閣僚級会合がウランバートル市で開催され、協力して災害を乗り越えることが話し合われた。我々がこの問題を協議した直後に、日本であのような大災害が起こった。モンゴル国民は近親者を亡くした深い悲しみを共有し、被災者の方々ができるだけ早く立ち直られるよう願っている」と大臣は述べた。

## ADB 融資

### 主要道路改修費に6000万ドル (MONTSAME 7月23日)

モンゴル国政府とアジア開発銀行(ADB)は、地方道路の改修・メンテナンスプロジェクトへの資金提供に関する融資契約を締結した。このプロジェクトの枠内で、モンゴルと中国、ロシアを結ぶ自動車回廊の重要区間であるウランバートルーダルハン区間とダルハンーアルタンブラグ区間の道路311キロが改修される。このプロジェクトの資金調達のために、モンゴル側はADBから特悦融資6000万ドルを受けるとの契約を締結した。

さらに、このプロジェクトの枠内でウランバートルーダルハン区間では、見通しが悪く、ヘアピンカーブが多く、起伏が激しい9区間が改修、拡張され、既存の道路標識は修繕されて新しい標識が設置される。

### モ中合弁自動車運送会社が設立 (MONTSAME 7月25日)

7月18日、ガンツモード・ガシューンス・ハイト間モンゴル・中国国境検問所を経由する国際自動車運送分野での協力に関する協定書の署名式が行われた。

これを受けて、モンゴル・中国合弁運送会社が両国の運送会社の参加で設立された。特に、モンゴル側からはGBM社、中国側からは内モンゴル自治区バヤンノール市の自動車運送会社が参入した。設立の目的は、ガシューンス・ハイト(モンゴル)とガンツモード(中国)の検問所間の新しい国際自動車運送ルートの開拓だ。

このモ中合弁会社は、モンゴルと中国の間の旅客・貨物輸送、観光、貿易分野のサービスを提供していく。

## 空港の近代化費用

### クウェートの基金が提供 (MONTSAME 7月26日)

7月18日、アラブ経済開発クウェート基金(Kuwait Fund for Arab Economic Development, KFAED)とモンゴル国政府が、ウンドゥルハン空港の近代化費用350万ドル規模の融資に関する協定書に署名した。署名式には駐モンゴルクウェート大使、KFAED 副理事長が出席した。

このプロジェクトの実施の一環で、待合ホールの総合的整備、管制塔建設、防護柵の更新、滑走路の照明の設置、乗降客サービス、貨物・荷物輸送サービス用設備の設置に係る作業が行われる。プロジェクトの工事は2021年6月30日までに終わる。

KFAEDはモンゴルのインフラ整備と保健・医療分野で特別融資や補助金を提供している。同基金によって、中央熱傷病棟の建設費として800万ドル規模の無償支援が行われた。資金提供の協定書は2017年5月に署名されている。

## 欧州規格の国産ワクチン製造へ

### (MONTSAME 8月1日)

バトノリグ食糧・農牧業・軽工業大臣は7月31日、ハンガリー外務省関係者と駐モンゴルハンガリー大使と面会し、生物学的製剤工場「ピオコンビナート」の操業再開での協力について協議した。

バトノリグ大臣は、「我が国が家畜の伝染病予防ワクチンを製造していないため、欧州規格を満たす国産ワクチンの製造を整備することが重要だ。この問題の解決に2500万ドル規模の特別融資を提供してくれたハンガリー政府に感謝している」と述べた。大臣はまた、モンゴルが獣医学、軽工業、医療衛生教育の部門でのハンガリーとの協力を前向きであることも話した。

この面会で双方はピオコンビナートの近代化及び拡張の工事を開始する目的での連携に関する覚書に署名した。工事は1~2年を予定している。その結果、工場は乾燥ワクチン1500万~2000万回分、液体ワクチン1000万~1500万回分を製造できるようになる。さらに、工場に附属して実験室も建設される。ここで国際規格に則った製品の複合分析を行うことができる。

## ハス銀行に対する技術協力

### (MONTSAME 8月7日)

ハスは、Global Climate Partnership Fund(GCPF)が保証するグリーンローンを受託者に提供するモンゴルで唯一の商業銀行だ。

GCPFは、国際規格と世界の優良な先例に従った社会・環境評価方法の共同策定のための独自の国際技術サポートプログラムの枠内で、ハス銀行を選んだ。この方法は、融資の際の社会事業、環境業界のリスクを銀行の専門スタッフが明らかにして、分析するのをアシストするためのものだ。

GCPFは2012年からハス銀行のグリーンクレジットに資金提供しており、この間、毎年、再生可能エネルギー源及び省エネルギー分野の1000件余りのプロジェクトに対して融資金を提供している。

## モンゴル人医師

### 日本で救急医療に従事

#### (MONTSAME 8月10日)

ウランバートル救急医療センターと日本の国際医療情報センター(AMDA)の提携の一環で、モンゴル人医師のアルタンザガスさんが日本で、災害被災者の救急医療に従事している。そのほか、アルタンザガスさんは水害被災者の食料、医薬品の確保活動に参加し、メンタルケアとメンタルサポートも行っている。

ウランバートル救急医療センターは6年以上AMDAと提携している。2013年には、2人のモンゴル人医師が台風で被災したフィリピンで活動した実績がある。

## モンゴルの林業界

### カナダの経験を取り入れる

#### (MONTSAME 8月14日)

ツェレンバト自然環境・観光大臣を団長とする森林減少・森林劣化と温室効果ガス排出削減に関する取り組み(国家UN-REDDプログラム)の関係者が、カナダのプリティッシュコロンビア州で開かれた木材産業の経験交換の会議に出席した。カナダ側からは、天然資源大臣、気候変動・統一計画局長、プリティッシュコロンビア大学の研究者らが出席した。

会議の中で、モンゴルの代表団は天然

資源省の活動の説明を受け、気候変動に関する意見を交換し、今後の協力について協議した。双方は、上級クラスの森林・天然資源管理分野の研修にモンゴル人専門家を招へいする可能性についても検討した。

会議の結果、森林の減少と不足に対する政策の策定情報を政府に提出し、国家 UN-REDD+ プログラムの戦略改善の過程で発生する諸問題を明示し、それらのもっとも前向きな解決策を探すことが決まった。

### 外資系大手コンサル会社 モンゴル市場に進出 (MONTSAME 8月15日)

モンゴル商工会議所が大手コンサルティングファームのマッキンゼーと8月20日から、合同プロジェクト「組織健康度指標 (Organizational Health Index)」に取り組む。

このプロジェクトの実施によって、外国の大手企業にはモンゴルの企業への資本参加の可能性が生まれることをモンゴル商工会議所のサラダバー副会頭が述べた。同プロジェクトの枠内で、マッキンゼーはモンゴル企業10～15社と提携することになる。

### オルホン県 口中イランに食肉を輸出 (MONTSAME 8月22日)

2018～2019年にオルホン県の4社がロシア、中国、イランに4000トンの食肉を輸出する。特に、エルドミート社は馬肉1000トン、エルデネット・マフ・マーケット社は牛肉500トンをイランに、モンゲマ社は馬肉1590トンをロシアに、ジャルガラント・マフ・マーケット社は馬肉1000トンを中国に輸出する。

このほか、これらの企業は契約に従い、国家備蓄倉庫に肉を提供することになっている。

### 中モ貿易高 2020年までに100億ドルを目指す (MONTSAME 8月23日)

ツォグトバートル外務大臣と、モンゴルを公式訪問中の中国の王毅外相の会談が行われた。この会談で双方は、2018～2019年の中モ両国外務省の協力及び協力プランに関する政府間覚書に署名した。

モンゴルと中国は来年、国交樹立70年を迎える。モンゴルは中国が70余年の間、国交を維持している10カ国のうちの一つだ。

会談で双方は、自由貿易区「ザミンウ・エレンホト」の創設など、両国間の自由貿易協定の締結のための準備の開始について合意した。モンゴルの大統領と首相は今年中国を訪問し、両国関係の一層の強化を方向付けた。

会談ではさらに、両国の現実的で互恵的な協力を強化する重要性が指摘された。双方は2020年までの二国間貿易高の100億ドル達成を目指していく。

### 進展するモ・ロ・中3国間経済協力 (MONTSAME 8月27日)

8月17～19日、エレンホト (中国) で第10回モンゴル・ロシア・中国貿易経済フォーラムが開催され、モンゴルから130社、中国から800社、ロシアから38社の代表者が出席した。会期中、3国の企業関係者らは総額13億ドル相当の契約を締結した。

フォーラムの主要な目的は「中国・ロシア・モンゴル経済帯形成」計画の推進であり、3カ国間の友好関係の強化だ。

モンゴル代表団の団長はサンジミヤツブ国会副議長が務めた。フォーラムの枠内で見本市・物産展が開催され、モンゴル商工会議所に加盟する130社の関係者が自社の商品やサービスを紹介した。

フォーラムの枠内で開かれた「ザミンウ・エレンホト経済協力の問題」と題した円卓会議では、ガンボルド・モンゴル副首相顧問 (自由貿易区担当) が両国国境沿いに共同自由貿易区の創設に関するモンゴルの立場を表明し、この方面でモンゴル側が実施している作業について紹介した。

### 海外ビジネス情報 MAP

